

個人消費の回復に向けた課題

—個票データに基づく分析—

山田 知明

明治大学

2025年11月7日@ESRI 政策フォーラム



目次

はじめに

家計の意思決定

所得のバラツキ

所得から消費へ

世帯構成の変化

まとめ

はじめに

背景：個人消費の長期低迷

- 日本の個人消費は長期にわたり低迷
- 集計データだけでは見えない階層ごとの動きを把握する必要

本報告のアプローチ

- 40年間（1981-2021年）の個票データを用いた分析
- 世帯の所得・消費を包括的に分析
- データ：家計調査、全国家計構造調査、全国消費実態調査

明らかにすること

各所得階層の動態から、個人消費低迷の構造的要因を解明

分析結果の概要

発見 1：バラツキ拡大の「二つの局面」

- 1980 年代後半：上位層の所得伸びによるバラツキ拡大
- 2000 年代以降：下位層の所得低下によるバラツキ拡大

発見 2：所得と消費の乖離

- 所得：2010 年代後半に改善の兆し
 - 消費：所得改善の時期でも横ばい
- ⇒ 将来所得への期待が低い可能性

発見 3：世帯構造の変化

- 高齢化により、労働所得を稼得していない世帯の比重が増加

I. 世帯所得の推移

予算制約に基づいて所得と消費・支出の動きを探る

家計の予算制約

$$c + a' = y_L + (1 + r)a + b + T$$

変数の定義

- c : 消費・支出
- a, a' : 現在・将来の貯蓄
- y_L : 労働所得(給与収入)
- r : 利子率
- b : 私的移転所得
- T : 公的移転所得

所得の定義

- 総所得: $y = y_L + ra + b$
- 可処分所得: $y_D = y + T$

重要なポイント

- 生活の豊かさ = 消費 c
- 労働所得だけでなく、総所得、可処分所得、消費、資産を包括的に考慮する

恒常所得仮説

世帯はどのように消費を決定するのか？

現在の消費は、現在の給与収入や可処分所得だけではなく、今後得られると“期待される”所得によって決まる：

$$y_L \not\rightarrow c$$

$$y \not\rightarrow c$$

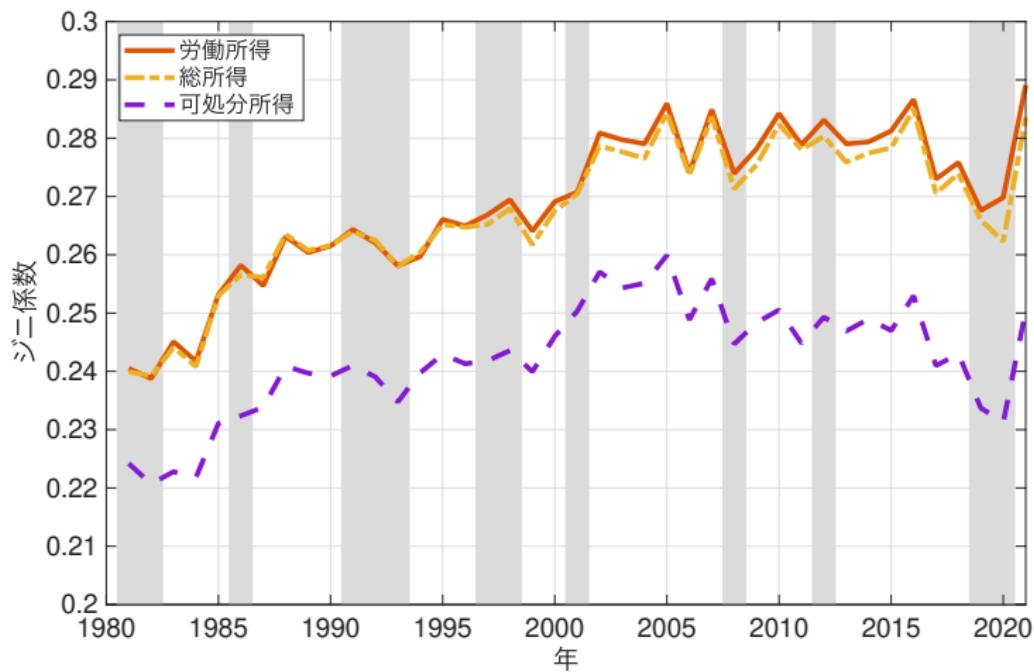
$$y_D \not\rightarrow c$$

$$\{a, y_{D,2025}, \mathbb{E}y_{D,2026}, \mathbb{E}y_{D,2027}, \dots\} \rightarrow c$$

使用データ：家計調査

- 世帯単位の所得と支出の動向を分析
- データ：総務省統計局「家計調査」(1981-2021 年)
- 特徴
 - 月次データ、毎月約 8,000 世帯のサンプル
 - 世帯の勤労所得、事業・財産所得、社会保障給付等を集めている
 - 40 年間の長期時系列分析が可能
- 分析対象：25-59 歳の勤労世帯
 - 60 歳定年制を考慮
 - OECD 等価尺度で世帯規模を調整：“一人あたり”に換算
 - コア CPI で実質化
 - ボーナス支給による季節変動を調整：月次 ⇒ 年次データへ変換

図 1：労働所得・総所得・可処分所得のバラツキ



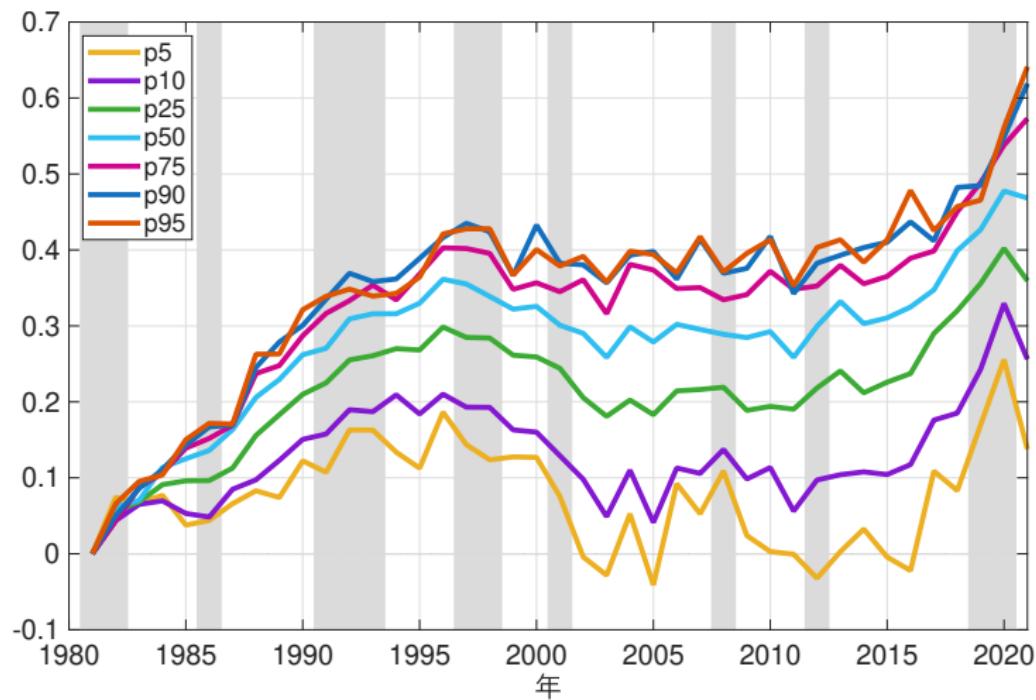
Kitao and Yamada (2024), Figure 5(b).

所得格差の推移（1981-2021年）

[図1：世帯労働所得・課税前総所得・可処分所得のジニ係数の推移（1981-2021年）]

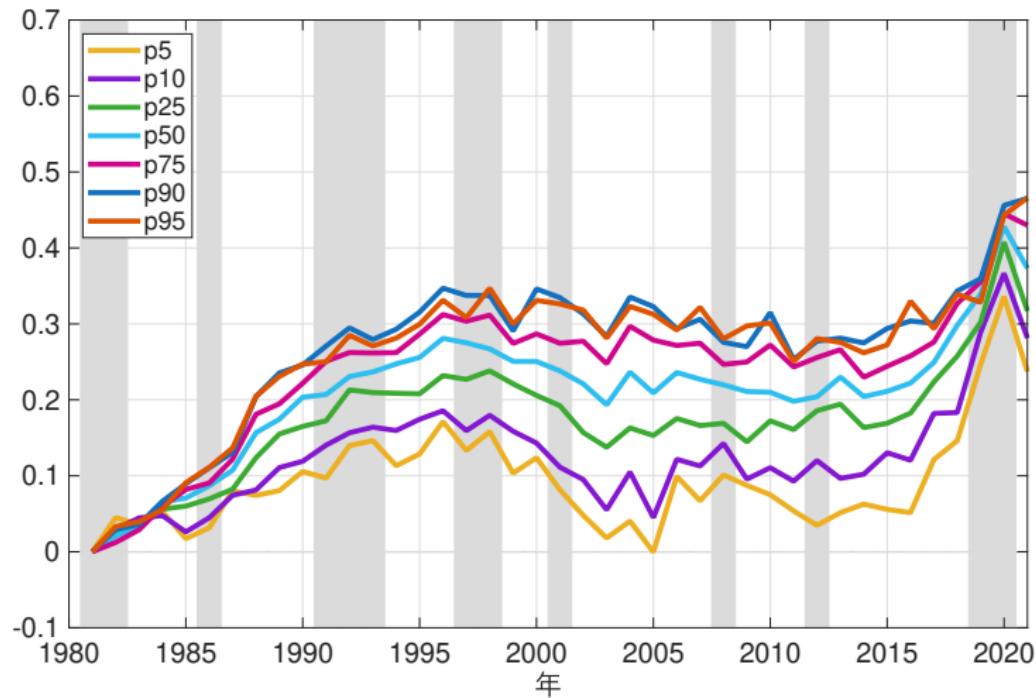
- ジニ係数：バラツキを測る指標（0: 完全平等、1: 完全不平等）
- 所得格差は1980年代以降、拡大を続けている
- ただし、上昇の仕方は単調ではない
- 顕著に上昇している時期と踊り場のような時期が存在
 - 上昇期：1980年代後半 & 2000年代前半

図 2a：労働所得の各パーセンタイルの推移



- Kitao and Yamada (2024), Figure 3(a).

図 2b：可処分所得の各パーセンタイルの推移



- Kitao and Yamada (2024), Figure 3(b).

所得水準のパーセンタイル別推移

[図 2: 労働所得・可処分所得の各パーセンタイルの
推移 (1981 年=0)]

- 各パーセンタイル ($P5, P10, \dots, P95$) の所得水準の変化
- 1981 年を基準として、各階層の所得がどう変化したかを示す

階層毎の世帯所得の推移：「二つの局面」

第一の局面：1980 年代後半（バブル期）

- 上位層の所得の伸びが下位層を大きく上回る
- 「お金持ちがより稼ぐようになった」ことによる格差拡大

第二の局面：2000 年代

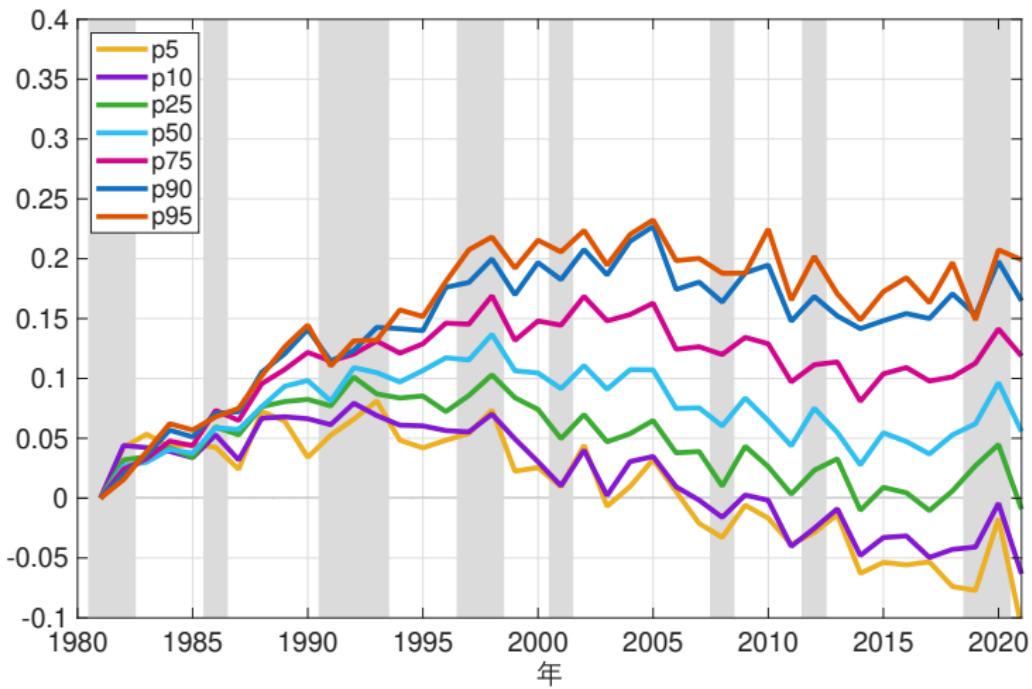
- 上位層が横ばいとなる一方で下位層の所得水準が低下
- 「貧困層のより貧困化」による格差拡大
- P5 は 2000 年代に 1981 年水準を下回る

近年の動向：2010 年代後半以降

やや縮小傾向が見られるが、COVID-19 パンデミックで再上昇

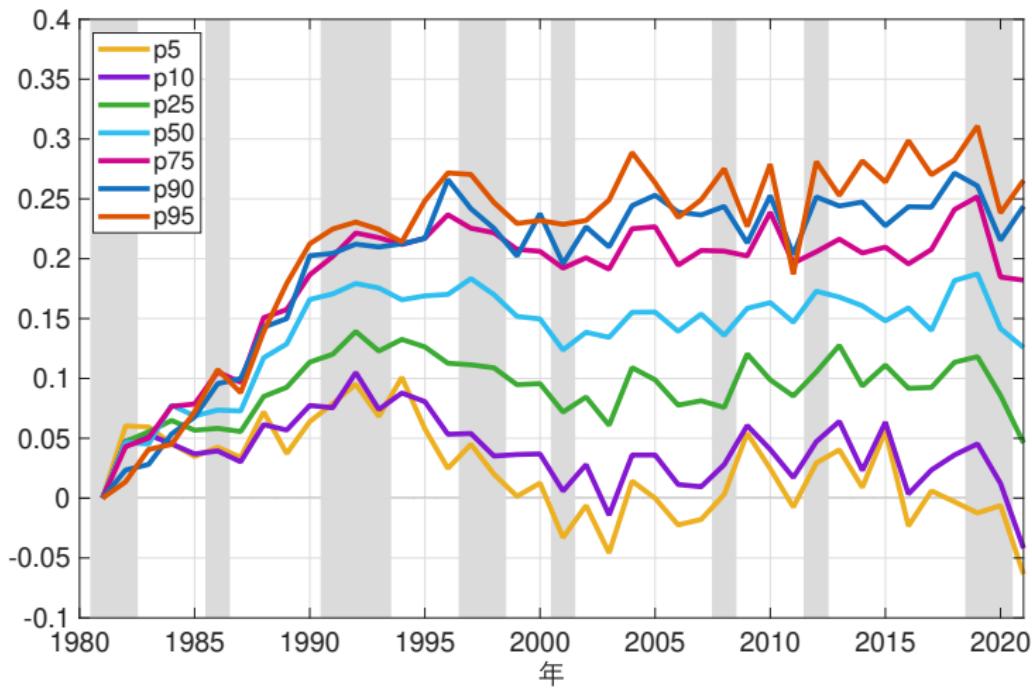
II. 所得から消費へ

図 3a：非耐久消費支出の各パーセンタイルの推移



- Kitao and Yamada (2024), Figure 7(a).

図 3b：総支出の各パーセンタイルの推移



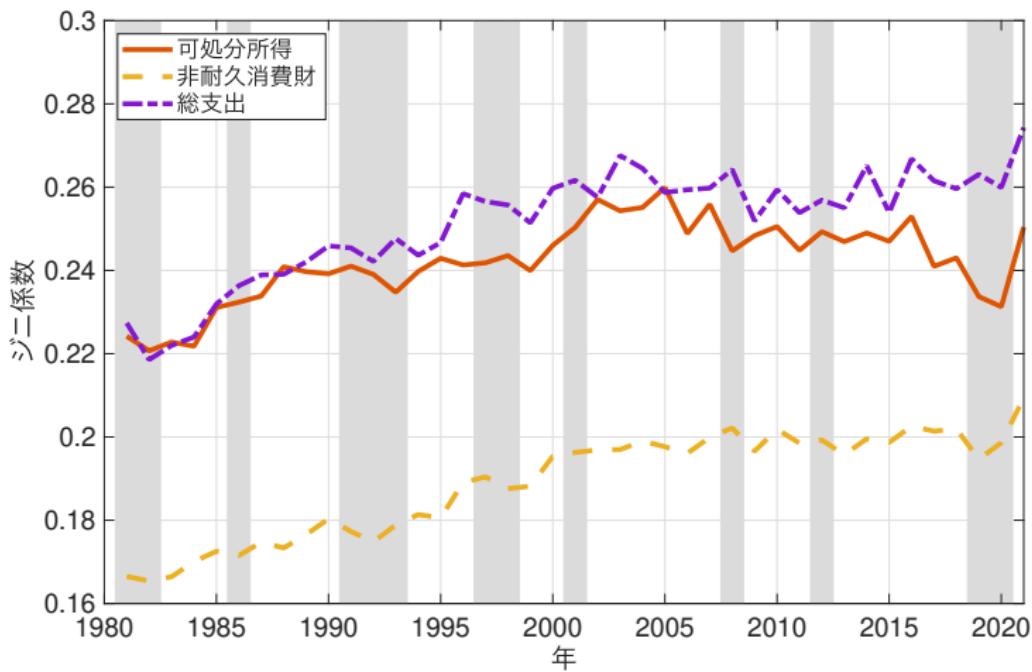
- Kitao and Yamada (2024), Figure 7(b).

消費格差の推移

[図 3: 非耐久消費支出・総支出の各パーセンタイルの
推移 (1981 年=0)]

- 所得と同様、消費も 1980 年代後半からバラツキが拡大
- ただし、上位層の伸びは所得ほどではない
(P95: 所得 40% vs 消費 35%)
- 下位層の低下は消費の方が顕著
 - 特に非耐久消費支出はメディアン以下で低下傾向が顕著
 - 所得の動きと乖離が生じている

所得格差と消費格差の乖離：ジニ係数の推移



- Kitao and Yamada (2024), Figure 6(b).

所得と消費の連動が弱まっている？

重要な観察事実

- 1990年代後半以降、中位・下位層（P5, P10, P25, P50）の非耐久財への支出は2010年代後半まで下がり続けている
- 足元で所得のバラツキは緩やかに改善してボトム層の所得水準も改善しているように見えるが、同じ層の消費の動きは弱い

所得格差と消費格差の乖離を理解する

なぜ乖離が生じているのか？

- 恒常所得仮説：消費は現在の所得だけでなく将来得られると期待される所得にも依存
- 消費者が将来の所得にあまり期待していない可能性
 - 消費者が直面する将来所得の不確実性の性質を分析する必要性
 - Suzuki, Kitao and Yamada (2025)
- その結果、景気回復による一時的な所得改善が消費に反映されない

III. 高齢化と世帯構成の変化

データ：全国家計構造調査・全国消費実態調査

- データ：5年ごとに実施される大規模世帯調査
 - 2019年に「全国消費実態調査」から名称変更
 - サンプルサイズ：約40,000～60,000世帯
- 収集情報
 - 世帯の年間収入（勤労収入、資本所得、事業所得、移転所得）
 - 金融資産・実物資産、負債
 - 世帯主、配偶者、その他世帯員に分けて収集
- 分析対象：全世帯（引退世帯も含む）
 - 家計調査との主な違い：勤労世帯に限定しない
 - 世帯構造の変化を捉えることが可能

世帯所得と世帯構成の推移（1984-2019年）

表1：世帯労働所得、公的移転を含む総所得と世帯構成の変化

	1984	1989	1994	1999	2004	2009	2014	2019
世帯労働所得								
平均(万円)	511.0	560.1	585.7	519.6	439.8	382.9	339.2	394.4
中央値(万円)	476.9	517.8	537.5	465.3	366.5	276.4	186.7	305.0
公的移転を含む総所得								
平均(万円)	599.5	679.6	720.3	666.3	620.9	576.2	537.7	554.5
中央値(万円)	531.6	586.9	625.0	566.3	523.6	479.6	440.0	455.0
世帯構成								
平均世帯サイズ(人)	3.35	3.24	3.06	2.76	2.68	2.53	2.41	2.28
世帯主の平均年齢(歳)	45.5	47.8	49.7	50.9	54.7	56.8	59.8	56.6
世帯主の雇用状態								
被雇用者	63.8%	63.6%	64.0%	61.8%	54.0%	51.5%	47.7%	54.7%
自営業	27.5%	23.4%	19.2%	16.4%	16.4%	15.4%	13.8%	11.8%
働いていない	8.7%	12.9%	16.8%	21.8%	29.5%	33.1%	38.4%	33.4%

世帯所得と世帯構成の推移（1984-2019年）

[表 1: 世帯労働所得、公的移転を含む総所得、世帯構成の推移]

- 平均所得・中央値所得：1994年をピークに低下傾向
- 世帯主の平均年齢：40歳代後半 → 50歳代後半に上昇
- 平均世帯人員：3.35人(1984年) → 2.28人(2019年)
- 被雇用者・自営業世帯の割合：約8割 → 7割未満に減少

IV. まとめ

主要な発見のまとめ

1. 世帯所得・消費の推移：二つの局面

- 第一の局面（1980 年代後半）：上位層の所得伸びによるバラツキ拡大
- 第二の局面（2000 年代）：下位層の所得低下によるバラツキ拡大

2. 近年の動向：所得のバラツキは緩やかに改善され、COVID-19 前は伸びも悪くなかった

3. 所得と消費の乖離：世帯所得に改善の兆しが見られる時期でも消費・支出は横ばい

⇒ 将来所得への期待が低い可能性

4. 世帯構造の変化

- 高齢化と核家族化により、労働所得を得ない世帯の比重が増加
- 中間層 60% の労働所得シェア：56% (1984 年) → 40% (2014 年)

政策的含意：求められる政策対応

- 極端な富裕層への課税強化といった再分配政策だけでは不十分
 - 課税ベース足りうる“分厚い高所得層”がいるわけではない
 - 行政業務データを用いても結論は大きく変わらない：鈴木・北尾・山田（2025）
- 将来の所得に対する不安を和らげる政策が重要
 - 社会保険制度の再設計
- 経済成長を促進し、その果実を幅広い層に行き渡らせることが重要
 - 世帯所得は1994年をピークに低迷
 - 一人当たり実質GDPは上昇しているが、多くの世帯がその恩恵を実感できていない
- 主要な所得源泉が労働所得ではない世帯が増加

ご清聴ありがとうございました

参考文献

1. Kitao, S. and T. Yamada (2025): "Earnings, Income, and Wealth Inequality in Japan: A Long-term Perspective, 1984-2019," *Japanese Economic Review*, 76, 231-283.
2. Kitao, S. and T. Yamada (2024): "Inequality Dynamics in Japan, 1981-2021," *ESRI Discussion Paper Series*, No. 392.
3. Kitao, S., M. Suzuki, and T. Yamada (2025): "Nonlinear Earnings Dynamics and Inequality over the Life Cycle: Evidence from Japanese Municipal Tax Records," *RIETI Discussion Paper Series*, No. 25-E-081.
4. 北尾早霧・鈴木通雄・山田知明 (2025) 「行政業務データを用いた給与収入格差分析」、*RIETI Discussion Paper Series*, No. 25-J-020.
5. 山田 知明 (2025) 「所得格差研究の現在地 —世帯調査を中心とした分析」、日本労働経済雑誌、No. 785、掲載予定。